



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
コード番号 5445 URL <https://www.tokyotekko.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 吉原 每文
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 進士 年治 (TEL) 03(5276)9701
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	39,472	7.4	4,944	△26.0	4,869	△27.7	3,044	△32.4
2026年3月期中間期	36,741	△13.3	6,678	△3.5	6,735	△5.2	4,501	△10.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,318百万円（△29.8%） 2026年3月期中間期 4,723百万円（△2.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	121.19	—
2026年3月期中間期	174.57	—

（注）当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	84,459	64,574	76.4
2026年3月期	80,449	63,416	78.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 64,533百万円 2026年3月期 63,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00
2027年3月期	—	40.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	60.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2026年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	76,000	4.8	10,000	△17.0	10,000	△16.9	7,100	△12.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	25,335,915株	2026年3月期	25,335,915株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	304,062株	2026年3月期	45,129株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	25,122,750株	2026年3月期中間期	25,788,575株

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては394億7千2百万円と前年同期比27億3千1百万円(7.4%)の増収となりました。これは製品およびその関連商品等の出荷量が増加したことを主因としております。

利益につきましては、製品価格と原材料価格の差である値差の縮小や電力コストの上昇などから、営業利益は前年同期比17億3千3百万円減益(26.0%)の49億4千4百万円、経常利益は前年同期比18億6千6百万円減益(27.7%)の48億6千9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては前年同期比14億5千7百万円減益(32.4%)の30億4千4百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は当社製品およびその関連商品等の出荷量が増加したことなどにより、390億3千8百万円と前年同期比27億1千1百万円(7.5%)の増収となりました。また、セグメント利益(営業利益)は製品価格と原材料価格の差である値差の縮小や電力コストの上昇などにより、47億5千3百万円と前年同期比17億8千6百万円(27.3%)の減益となりました。

その他・・・売上高は26億1千万円と前年同期比2億3千4百万円(9.9%)の増収、セグメント利益は1億7千1百万円と前年同期比5千1百万円(43.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、主として現金及び預金と電子記録債権の増加により、前期末に比べ40億1千万円増加し、844億5千9百万円となりました。

負債合計は、主として短期借入金および長期借入金の増加により、前期末に比べ28億5千1百万円増加し、198億8千4百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ11億5千8百万円増加し、645億7千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績につきましては、2026年5月7日に発表しました業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172	9,425
受取手形及び売掛金	7,741	7,161
電子記録債権	6,721	8,703
商品及び製品	9,818	10,081
原材料及び貯蔵品	3,165	3,036
その他	2,163	1,727
流動資産合計	36,783	40,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,596	9,299
機械装置及び運搬具(純額)	12,919	12,939
土地	9,031	9,031
リース資産(純額)	145	132
建設仮勘定	1,230	1,326
その他(純額)	1,090	1,029
有形固定資産合計	33,013	33,760
無形固定資産	215	197
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	8,865
退職給付に係る資産	1,060	1,064
繰延税金資産	187	75
その他	510	383
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	10,436	10,366
固定資産合計	43,665	44,324
資産合計	80,449	84,459

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704	2,815
電子記録債務	427	116
営業外電子記録債務	208	187
短期借入金	-	2,030
1年内返済予定の長期借入金	1,231	1,270
リース債務	49	46
未払法人税等	1,562	1,638
賞与引当金	1,050	834
役員賞与引当金	107	-
その他	2,606	3,114
流動負債合計	10,947	12,052
固定負債		
長期借入金	3,359	4,874
リース債務	108	94
繰延税金負債	-	170
再評価に係る繰延税金負債	358	358
退職給付に係る負債	1,845	1,920
資産除去債務	97	97
その他	317	317
固定負債合計	6,085	7,832
負債合計	17,033	19,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,853
利益剰余金	52,594	53,951
自己株式	△43	△517
株主資本合計	60,242	61,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	2,626
土地再評価差額金	784	784
為替換算調整勘定	6	△8
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	3,144	3,405
非支配株主持分	28	41
純資産合計	63,416	64,574
負債純資産合計	80,449	84,459

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	36,741	39,472
売上原価	25,890	29,980
売上総利益	10,850	9,491
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,490	1,613
給料	699	735
退職給付費用	61	61
賞与引当金繰入額	270	285
減価償却費	23	34
賃借料	282	300
研究開発費	124	252
その他	1,220	1,264
販売費及び一般管理費合計	4,172	4,547
営業利益	6,678	4,944
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	74	65
仕入割引	31	32
為替差益	0	54
雑収入	56	57
営業外収益合計	174	222
営業外費用		
支払利息	52	76
支払手数料	35	4
持分法による投資損失	26	211
その他	3	4
営業外費用合計	117	297
経常利益	6,735	4,869
特別利益		
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	108	31
減損損失	-	58
特別損失合計	108	90
税金等調整前中間純利益	6,630	4,784
法人税、住民税及び事業税	1,960	1,557
法人税等調整額	172	169
法人税等合計	2,133	1,727
中間純利益	4,497	3,057
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	12
親会社株主に帰属する中間純利益	4,501	3,044

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,497	3,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	243
為替換算調整勘定	△0	△15
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	16	30
その他の包括利益合計	226	261
中間包括利益	4,723	3,318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,728	3,305
非支配株主に係る中間包括利益	△4	12

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるTTKコリア株式会社については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当中間連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結累計期間の当該子会社の業績については2026年1月1日から2026年9月30日までの9か月分を連結し、中間連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	36,306	434	36,741	—	36,741
外部顧客への売上高	36,306	434	36,741	—	36,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	1,941	1,962	△1,962	—
計	36,327	2,376	38,703	△1,962	36,741
セグメント利益	6,540	119	6,660	18	6,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	39,011	461	39,472	—	39,472
外部顧客への売上高	39,011	461	39,472	—	39,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	2,149	2,176	△2,176	—
計	39,038	2,610	41,649	△2,176	39,472
セグメント利益	4,753	171	4,925	19	4,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼事業」セグメントにおいて、遊休資産(社員寮)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、58百万円であります。